

使用に不正・不公平のないよう
使用実態の把握に努め、不正発
覚の際には厳正に対処したい。

ASPOジャンプ台

代金未払い問題

問 ASPOを運営するエッ
クス社に対し、ジャンプ台の未
払い代金四千万円余等の支払
いを命じる判決が出たが、製造
者により強制執行手続きが行わ

保健福祉・環境



エイズ等の予防に向け 夜間検査実施を検討

問 エイズ・性感染症の予防
に向け 取り組み状況は 保健
所での検査・相談体制の拡充を。

答 地域や学校、企業等の
学習会に保健所の専門スタッフ
を派遣しており、平成16年度は
出前講座を五十四回、ミニ講座
を二十回開催し、延べ約一万六
千四百人が受講した。また、ホ
ットラインを設けており、来所
を含め千六百二十三件の相談が
あった。週五回の専任スタッフ
による専用電話相談や、週二回
の匿名・無料の検査を実施して
いるが、今後、夜間検査の実施
など、相談や検査を受けやすい



体制づくりに努めたい。

れた場合、施設運営への影響は
本市の対応は。

答 仮執行の動きはいまだ
ないが、法的対抗措置を取るこ
とで影響は回避できると聞いて
いる。現在控訴中であり、訴訟
の動向を見守ることが基本だが、
同社は独立した民間企業であり、
直接本市の財政面に影響は生じ
ないと考える。

公立保育園の民営化 保護者等の不安に配慮を

問 公立保育園の民営化につ
いて 候補園の選定理由は 保
護者等の不安への対応は。

答 複数の公立園が近接し、
私立園がない地区にある園のう
ち、障害児保育等のニーズが高
い園や広域入所を実施している
園を除き、入園申し込みが定員
を割り、かつ、民営化を機に特
別保育事業等の実施が期待でき
る四園を選定した。民間事業者
への適切な引き継ぎ期間を設け
て共同で保育を行うとともに、
基本的には保育内容を継続す
るなど十分配慮したい。また、
保護者会等から説明の要望があ
れば対応したい。

地域包括支援センター

問 介護保険法の改正に伴い
介護予防等を目的に設置される
地域包括支援センターの概要は。

答 市内の六福祉区に本セン
ターを、また、中学校区を基本
にサブセンターを設置し、(財)岡
山市ふれあい公社へ運営の委託
を検討している。本センターに
は、保健師等数名と社会福祉士
もしくは主任ケアマネジャーの
いずれか一名を、サブセンター
には、原則として社会福祉士と

主任ケアマネジャーを各一名ず
つ配置する方向で考えている。

アスベスト対策

全庁的に連携し推進

問 アスベスト問題に対する
本市の認識と対応は。

答 市民の不安払拭
と安全・安心の確保が
最重要課題と考える。
関係部局が連携し対策
を推進するため、庁内
連絡会議等により情報
の共有化を図るととも
に、健康相談等の窓
口の開設 市有及び民
間の建築物等の吹き付
けアスベスト使用状況
調査 関係団体への解
体作業時の飛散防止措
置強化の要請 アスベ
スト製品製造事業所へ
の立ち入り調査 等を
実施しており、今後、
飛散防止対策や環境中のアスベ
スト調査等を実施する。

資源化物の拠点回収

さらなる市民参加の推進を

問 資源化物の拠点回収は市
民参加の観点から意義深いと考
えるが、なお一層市民協働で取
り組みの推進を。

答 新保資源選別所ほか二カ
所で回収するとともに、スーパ

ー等八十二店舗にもペットボト
ルの回収箱を設置しているが、
平成17年9月からは公民館等十
八施設でも缶・びんの回収を開
始した。ごみの減量化・資源化
の効果を一層高めるため、多く



の市民参加を得るとともに、市
広報紙等で十分周知を図り、リ
サイクル意識の高揚と利便性の
向上に向け、回収場所や品目を
増やしたい。

家庭ごみの有料化

問 ごみの有料化について、
現在の検討状況は。

答 平成17年5月、地方自治